

2023年10月27日

七十七リサーチ&コンサルティング(株)

県内企業動向に関する調査結果（2023年7～9月）について

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社では、標記につきましてアンケート調査を実施いたしました。下記のとおり結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

記

1. 調査要領

- (1) 調査目的：①宮城県内企業の景況感の実績および見通し等の把握
②経営・営業等で最も負担の重いコスト要因、今冬賞与の支給予定の把握
- (2) 調査方法：郵送アンケート方式
- (3) 対象企業：県内に事業所を有する企業684社、回答企業数347社
(回答率 50.7%)
- (4) 調査期間：2023年9月15日～2023年10月16日

2. 企業動向調査結果の概要等

<基調判断>

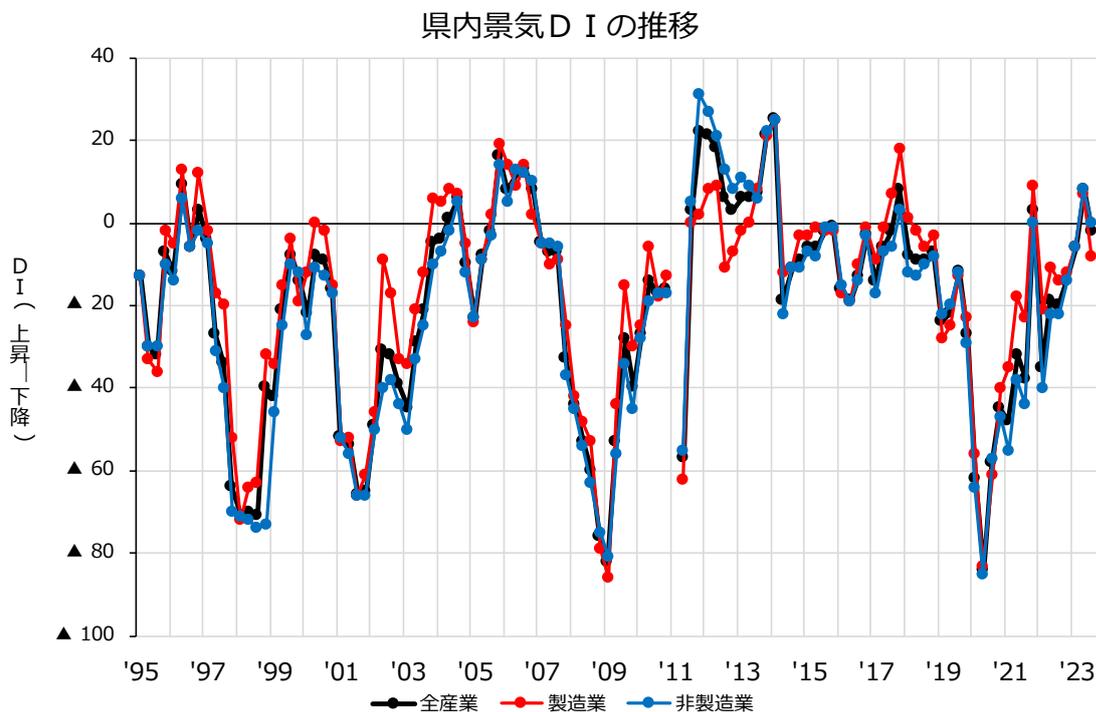
— 企業の景況感は、総じて持ち直しの動きとなっている — (据え置き)

<結果の要旨>

- ・ 全産業の県内景気DIは、海外経済の減速や資源・エネルギー価格の高止まりなどの下押し要因はあるものの、5類感染症移行後の経済活動の活発化や国内外との交流人口の回復などに下支えされ、期待感が先行して上振れした前期からは低下したものの、**基調としては持ち直している**。
- ・ 業種別に**自社業界景気DI**をみると、**製造業**は半導体部門の回復の遅れ、**建設業**は受注減少や人手不足、**卸売業**は猛暑による季節商材の不振などから低迷した一方、**サービス業**は4年ぶりに制約が撤廃された夏季行楽で旺盛なペントアップ需要が顕在化し**7期ぶりにプラス**となった。
- ・ **売上高DI**は実質（数量）では伸び悩んだものの**価格転嫁の進捗**により名目値が押し上げられたことなどから**全産業**ではゼロ近傍まで上昇した。一方、**経常損益DI**は生産・売上の増加などに伴い前期比では上昇したものの**DIの水準は一段低め**となっており、**業況面では緩やかに持ち直しつつも**様々なコストを吸収し切れていない**企業収益の苦境ぶり**がうかがえるものとなっている。
- ・ **雇用DI**は、上昇する労働市場価格（賃金）での人手確保が困難なことなどもあり、「2024年問題」の対象となる建設業や運輸業を中心に**依然として人手不足感の強い状況**が続いている。
- ・ 「**経営上の課題**（複数回答）」として製造業の6割が「仕入れ価格の上昇」、非製造業の半数が「人手不足」「人件費の上昇」などおもに**コスト面の課題**を挙げている。今後、**最も負担の重くなるコスト要因**については製造業の半数近く、非製造業の約4割が「**エネルギー価格**」を挙げて最も多く、政府による電気・ガソリン価格抑制策への希求・重要性が高まっているものと考えられる。

3. 県内景気D I の推移

～経済活動活発化・交流人口拡大などに下支えされ、アフター・コロナへの期待感は持続～



<参考> 企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2020 4Q	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている	▲ 45	▲ 28	▲ 18	▲ 11
2021 1Q	(据え置き)	▲ 48	▲ 31	▲ 18	▲ 12
2021 2Q		▲ 32	▲ 26	▲ 20	▲ 15
2021 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲ 38	▲ 32	▲ 17	▲ 19
2021 4Q	総じて持ち直しの動きとなっている	3	0	9	2
2022 1Q	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	▲ 35	▲ 28	▲ 15	▲ 17
2022 2Q	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	▲ 19	▲ 24	▲ 14	▲ 14
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲ 20	▲ 27	▲ 12	▲ 20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲ 14	▲ 16	▲ 1	▲ 5
2023 1Q	(据え置き)	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8

注. 網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

4. 経営・営業等で最も負担の重いコスト要因

～多くの業種で「エネルギー価格」を挙げる中、小売業は「人件費」の負担を危惧～

○ 経営・営業等で最も負担の重いコスト要因

(%)

	全産業	製造業	非製造業				
			建設業	卸売業	小売業	サービス業	
①エネルギー価格（電気・ガソリン・重油等）	40.9	46.5	38.6	29.6	34.2	27.0	47.9
②人件費（最低賃金引上げ等）	26.2	20.8	28.5	24.1	18.4	43.2	29.1
③労務管理（採用・求人、2024年問題対応）	11.5	5.9	13.8	22.2	21.1	5.4	10.3
④制度対応（インボイス制度等）	6.1	3.0	7.3	11.1	7.9	10.8	4.3
⑤金融資本市場の動向（円相場・金利・株価）	1.2	1.0	1.2	1.9	—	—	1.7
⑥輸入物価（原材料価格上昇）	7.8	16.8	4.1	5.6	5.3	8.1	1.7
⑦物流・流通費（2024年問題対応に関連して）	3.2	2.0	3.7	—	10.5	5.4	2.6
⑧気候変動・異常気象（猛暑・冷夏）	1.2	2.0	0.8	1.9	2.6	—	—
⑨国際政治・経済情勢（紛争・貿易摩擦等）	0.3	1.0	—	—	—	—	—
⑩その他	0.6	1.0	0.4	1.9	—	—	—
無回答	1.2	—	1.6	1.9	—	—	2.6

注. 網掛け部分は最多回答

5. 冬季賞与の支給予定

～人手不足・物価高対策としての賃上げの一環、多くの業種で支給条件は改善する見込み～

○ 冬季賞与（2023年）の支給予定（前年比）

(%)

	全産業	製造業	非製造業	非製造業			
				建設業	卸売業	小売業	サービス業
①増額して支給予定	14.4	12.9	15.0	7.4	21.1	16.2	16.2
②同水準で支給予定	65.1	65.3	65.0	79.6	52.6	54.1	65.8
③減額して支給・不支給予定	18.7	20.8	17.9	9.3	26.3	29.7	15.4
無回答	1.7	1.0	2.0	3.7	—	—	2.6

<参考> 前年同時期（2022年）の冬季賞与の支給予定（前年比）

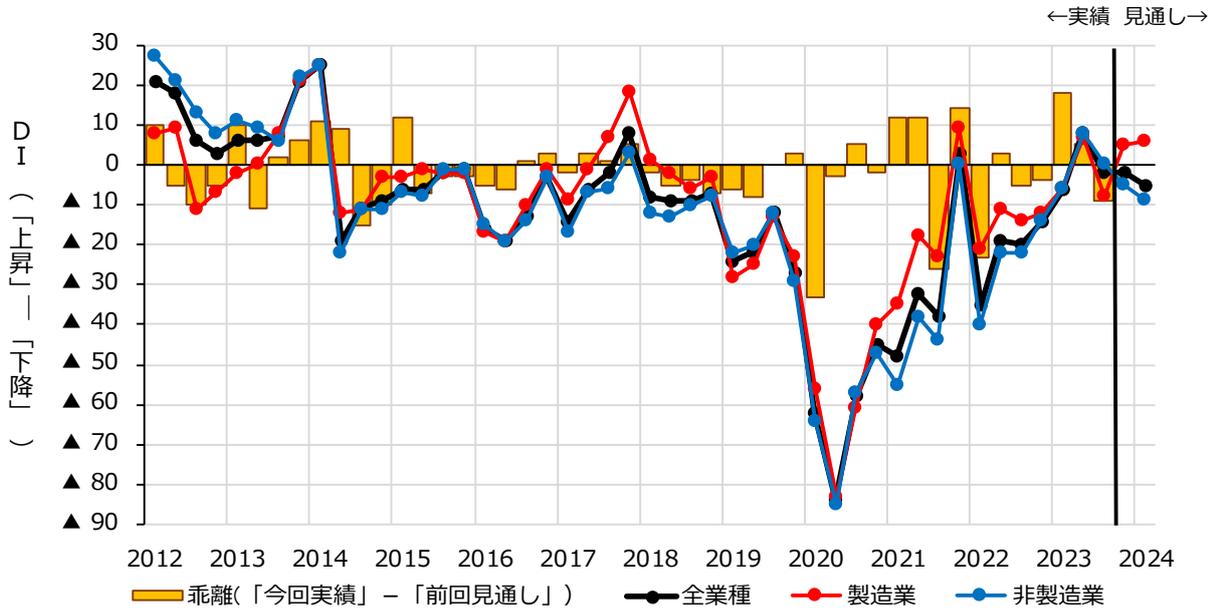
(%)

	全産業	製造業	非製造業	非製造業			
				建設業	卸売業	小売業	サービス業
④増額して支給予定	11.5	14.4	10.3	4.9	8.1	17.5	11.3
⑤同水準で支給予定	65.8	57.7	69.2	78.7	75.7	60.0	65.2
⑥減額して支給・不支給予定	21.0	26.0	19.0	16.4	13.5	22.5	20.9
無回答	1.7	1.9	1.6	—	2.7	—	2.6
⑦増減（増額：①－④）	2.9	▲ 1.5	4.7	2.5	13.0	▲ 1.3	4.9
増減（同水準：②－⑤）	▲ 0.7	7.6	▲ 4.2	0.9	▲ 23.1	▲ 5.9	0.6
⑧増減（減額・不支給③－⑥）	▲ 2.3	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 7.1	12.8	7.2	▲ 5.5
改善度（⑦－⑧）	5.2	3.7	5.8	9.6	0.2	▲ 8.5	10.4

参 考 資 料

1. 県内景気の実績等について

県内景気 D I



注. 2023年第IV四半期(10~12月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」-「下降」)

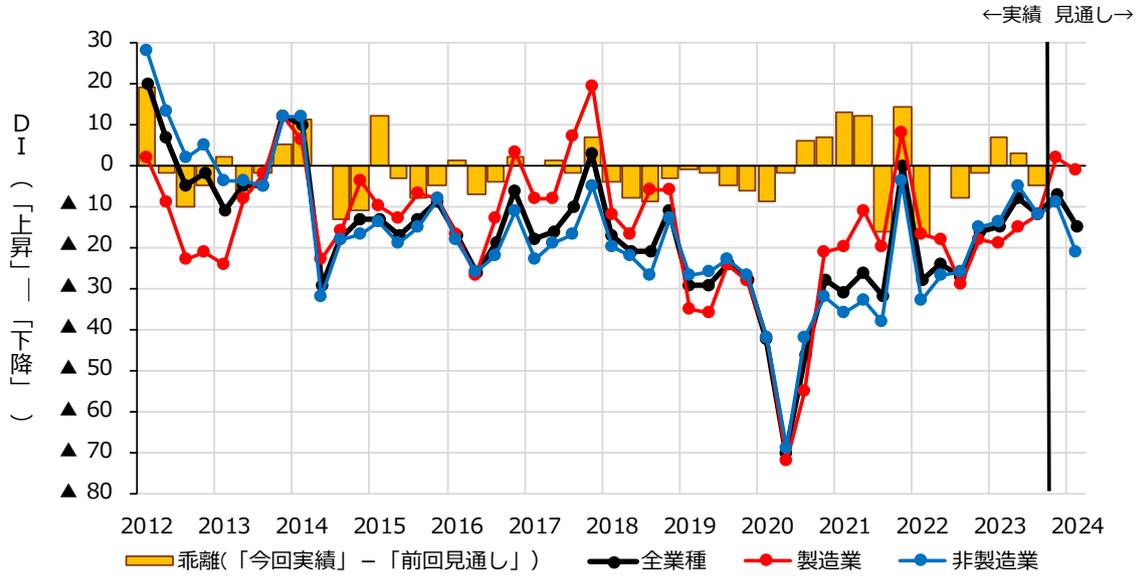
	2022年 7~9月	10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2024年1~3月
全 産 業	(▲15) ▲20	(▲10) ▲14	(▲24) ▲6	(3) 8	(7) ▲2	▲2	▲5
製 造 業	(▲8) ▲14	(7) ▲12	(▲14) ▲6	(2) 7	(11) ▲8	5	6
非 製 造 業	(▲18) ▲22	(▲17) ▲14	(▲29) ▲6	(3) 8	(5) 0	▲5	▲9
建設業	(▲37) ▲31	(▲31) ▲32	(▲37) ▲22	(▲22) ▲20	(▲16) ▲13	▲22	▲21
卸売業	(▲27) ▲27	(▲16) ▲3	(▲13) ▲2	(3) 6	(5) 0	10	5
小売業	(▲41) ▲23	(▲17) ▲20	(▲32) ▲2	(0) 16	(5) ▲3	▲11	▲5
サービス業	(3) ▲15	(▲10) ▲7	(▲29) ▲2	(15) 18	(14) 7	0	▲10

注1. 数値は実績 D I、() 内数値は前回調査時の見通し D I

2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績等について

自社業界D I



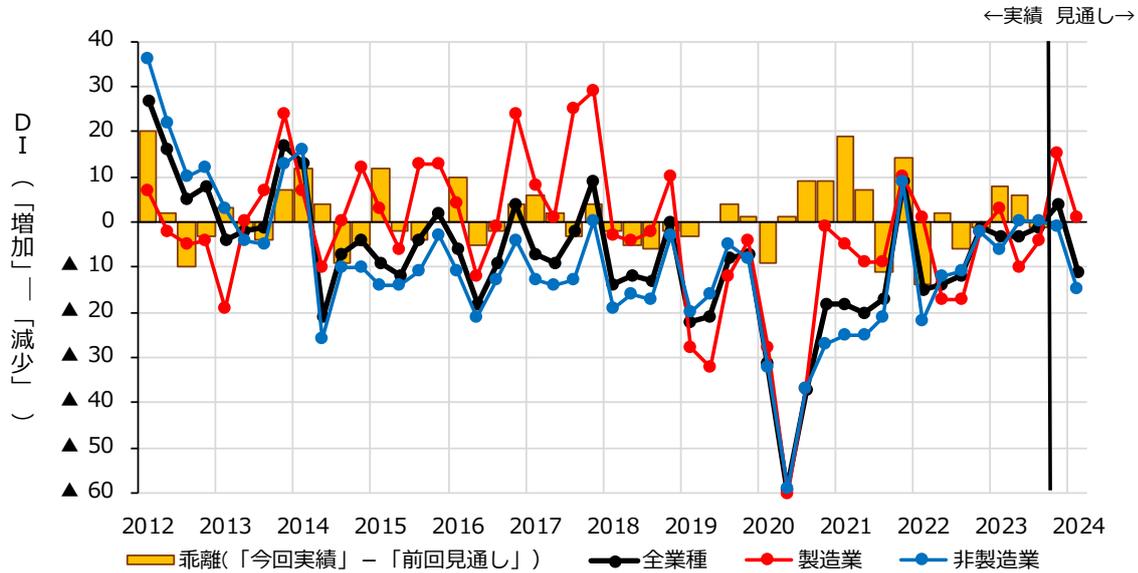
業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

	2022年 7~9月	10~12月	2023年			見通し	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2024年1~3月
全 産 業	(▲ 19) ▲ 27	(▲ 14) ▲ 16	(▲ 22) ▲ 15	(▲ 11) ▲ 8	(▲ 7) ▲ 12	▲ 7	▲ 15
製 造 業	(▲ 15) ▲ 29	(▲ 17) ▲ 18	(▲ 21) ▲ 19	(▲ 16) ▲ 15	(▲ 7) ▲ 12	2	▲ 1
非 製 造 業	(▲ 21) ▲ 26	(▲ 13) ▲ 15	(▲ 23) ▲ 14	(▲ 10) ▲ 5	(▲ 7) ▲ 12	▲ 9	▲ 21
建設業	(▲ 40) ▲ 36	(▲ 31) ▲ 31	(▲ 29) ▲ 24	(▲ 41) ▲ 31	(▲ 27) ▲ 29	▲ 27	▲ 35
卸売業	(▲ 38) ▲ 36	(▲ 16) ▲ 3	(▲ 16) ▲ 5	(▲ 2) 11	(▲ 11) ▲ 26	▲ 15	▲ 18
小売業	(▲ 41) ▲ 35	(▲ 5) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 17	(▲ 18) 0	(▲ 8) ▲ 13	▲ 19	▲ 30
サービス業	(2) ▲ 16	(▲ 6) ▲ 12	(▲ 24) ▲ 10	(5) 0	(3) 1	3	▲ 12

3. 売上高の実績等について

売上高D I



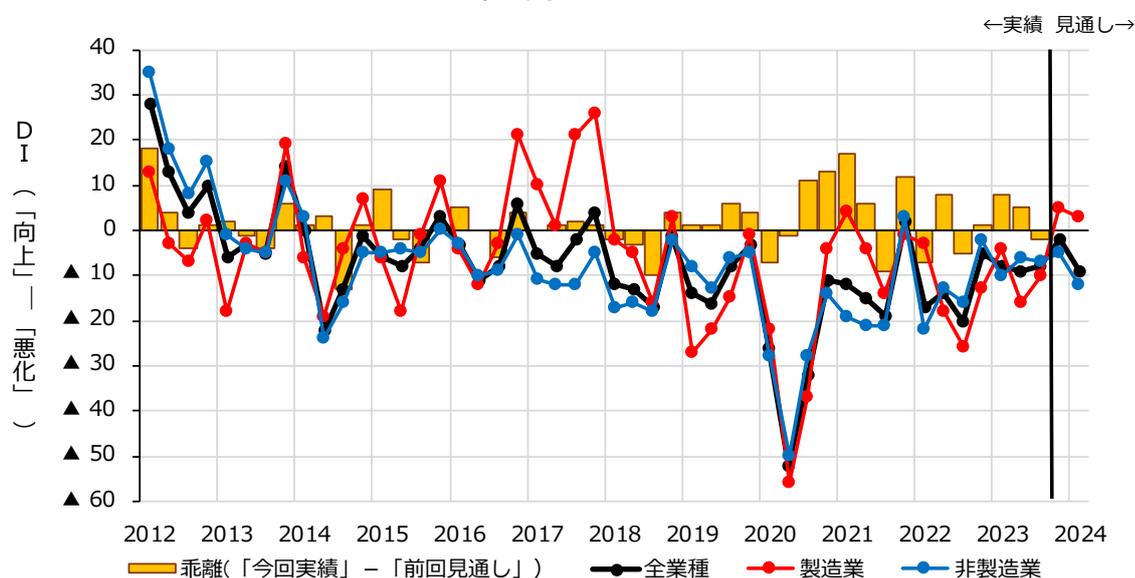
業種別動向

(「増加」 - 「減少」)

	2022年 7~9月	10~12月	2023年			見通し	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2024年1~3月
全 産 業	(▲ 6) ▲ 12	(0) ▲ 1	(▲ 11) ▲ 3	(▲ 9) ▲ 3	(0) ▲ 1	4	▲ 11
製 造 業	(▲ 1) ▲ 17	(5) ▲ 2	(▲ 12) 3	(▲ 14) ▲ 10	(4) ▲ 4	15	1
非 製 造 業	(▲ 9) ▲ 11	(▲ 1) ▲ 2	(▲ 9) ▲ 6	(▲ 8) 0	(▲ 1) 0	▲ 1	▲ 15
建 設 業	(▲ 31) ▲ 30	(▲ 31) ▲ 26	(▲ 21) ▲ 8	(▲ 34) ▲ 20	(▲ 17) ▲ 26	▲ 22	▲ 19
卸 売 業	(▲ 21) ▲ 22	(8) ▲ 6	(▲ 10) ▲ 5	(2) 6	(▲ 8) ▲ 13	▲ 6	▲ 11
小 売 業	(▲ 14) ▲ 10	(10) 3	(11) 5	(▲ 10) 0	(▲ 5) 16	▲ 6	▲ 19
サ-ビス業	(9) 3	(7) 9	(▲ 8) ▲ 8	(3) 6	(8) 10	11	▲ 14

4. 経常損益の実績等について

経常損益D I



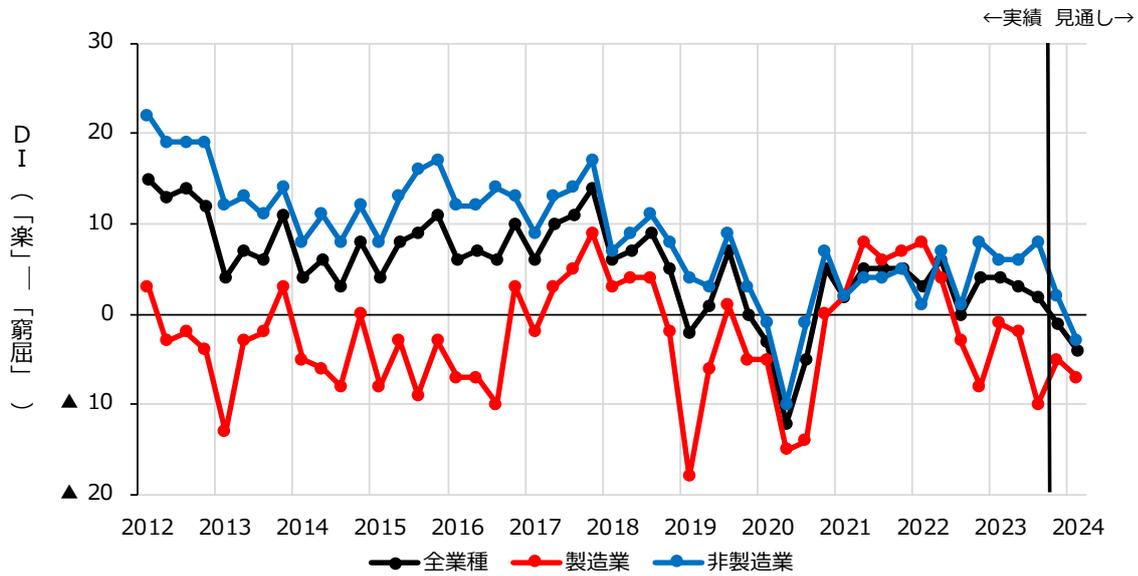
業種別動向

(「向上」-「悪化」)

	2022年 7~9月	10~12月	2023年			見通し	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2024年1~3月
全 産 業	(▲ 15) ▲ 20	(▲ 6) ▲ 5	(▲ 16) ▲ 8	(▲ 14) ▲ 9	(▲ 6) ▲ 8	▲ 2	▲ 9
製 造 業	(▲ 13) ▲ 26	() ▲ 13	(▲ 20) ▲ 4	(▲ 13) ▲ 16	(▲ 3) ▲ 10	5	3
非 製 造 業	(▲ 17) ▲ 16	(▲ 10) ▲ 2	(▲ 14) ▲ 10	(▲ 15) ▲ 6	(▲ 6) ▲ 7	▲ 5	▲ 12
建 設 業	(▲ 25) ▲ 34	(▲ 29) ▲ 21	(▲ 14) ▲ 5	(▲ 29) ▲ 16	(▲ 14) ▲ 20	▲ 15	▲ 7
卸 売 業	(▲ 24) ▲ 16	() 2	(▲ 10) ▲ 3	(▲ 8) ▲ 9	(▲ 5) 6	0	▲ 8
小 売 業	(▲ 25) ▲ 23	(▲ 7) ▲ 2	(▲ 2) ▲ 5	(▲ 22) ▲ 5	(▲ 16) ▲ 13	▲ 18	▲ 24
サ ー ビ ス 業	(▲ 8) ▲ 5	(▲ 3) 5	(▲ 17) ▲ 14	(▲ 8) ▲ 1	() ▲ 3	3	▲ 13

5. 資金繰りの実績等について

資金繰りD I



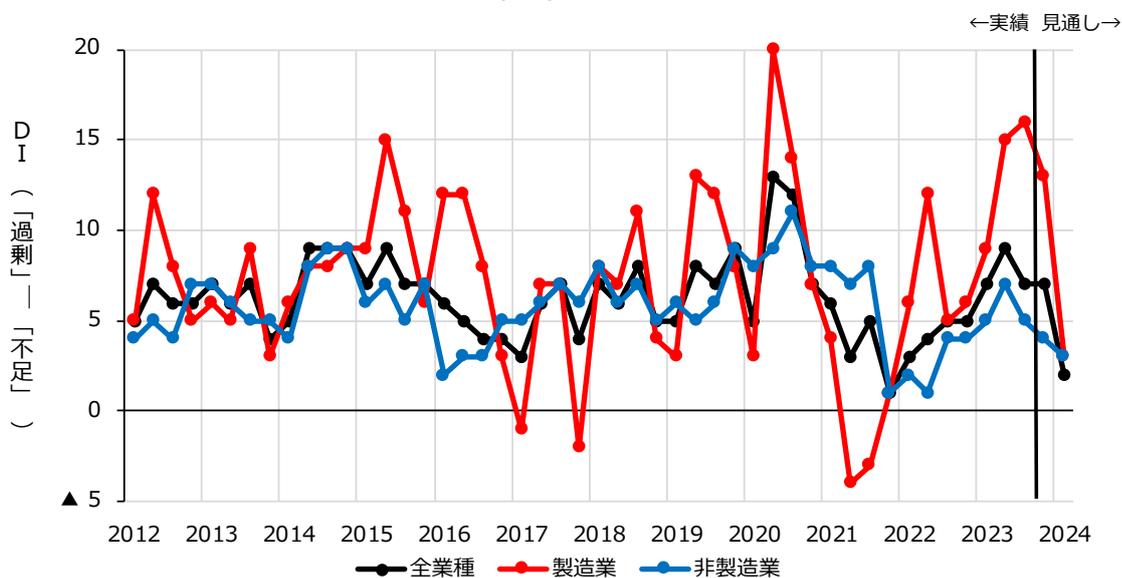
業種別動向

(「楽」 - 「窮屈」)

	2022年 7~9月	10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2024年1~3月
全 産 業	(1) 0	(▲ 2) 4	(▲ 2) 4	(▲ 1) 3	(1) 2	▲ 1	▲ 4
製 造 業	(▲ 4) ▲ 3	(▲ 3) ▲ 8	(▲ 9) ▲ 1	(▲ 10) ▲ 2	(▲ 5) ▲ 10	▲ 5	▲ 7
非 製 造 業	(4) 1	(▲ 2) 8	(1) 6	(2) 6	(4) 8	2	▲ 3
建設業	(3) 0	(0) 5	(0) 6	(▲ 4) 9	(5) 11	4	11
卸売業	(8) 8	(3) 16	(11) 24	(15) 3	(6) 19	19	13
小売業	(12) 7	(5) 12	(6) 7	(5) 11	(11) 11	8	2
サービス業	(1) ▲ 2	(▲ 7) 6	(▲ 2) 2	(0) 4	(1) 2	▲ 7	▲ 16

6. 在庫の実績等について

在庫D I



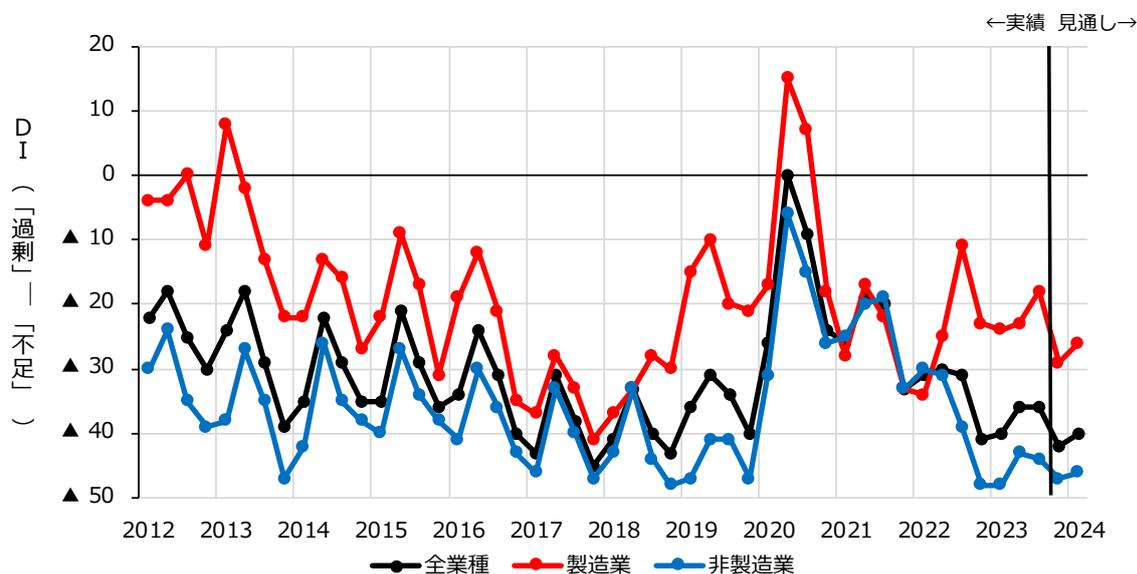
業種別動向

(「過剰」-「不足」)

	2022年 7~9月	10~12月	2023年			見通し	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2024年1~3月
全産業	(2) 5	(1) 5	(2) 7	(5) 9	(6) 7	7	2
製造業	(4) 5	(2) 6	(4) 9	(8) 15	(11) 16	13	3
非製造業	(1) 4	(0) 4	(0) 5	(4) 7	(4) 5	4	3

7. 雇用の実績等について

雇用D I

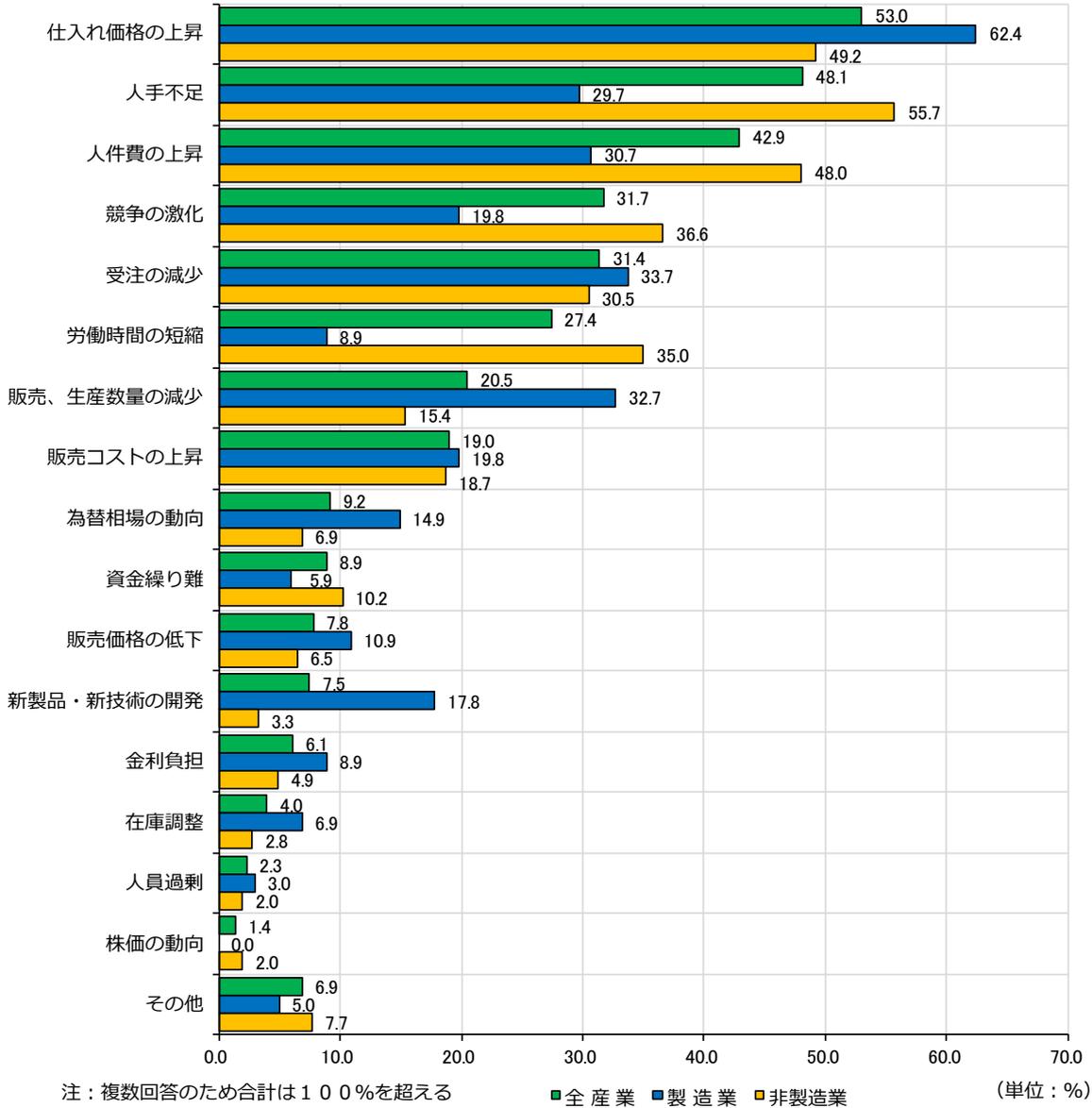


業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2022年 7~9月	10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2024年1~3月
全 産 業	(▲ 32) ▲ 31	(▲ 34) ▲ 41	(▲ 40) ▲ 40	(▲ 37) ▲ 36	(▲ 37) ▲ 36	▲ 42	▲ 40
製 造 業	(▲ 23) ▲ 11	(▲ 15) ▲ 23	(▲ 23) ▲ 24	(▲ 19) ▲ 23	(▲ 20) ▲ 18	▲ 29	▲ 26
非 製 造 業	(▲ 36) ▲ 39	(▲ 42) ▲ 48	(▲ 47) ▲ 48	(▲ 45) ▲ 43	(▲ 45) ▲ 44	▲ 47	▲ 46
建設業	(▲ 39) ▲ 44	(▲ 44) ▲ 45	(▲ 43) ▲ 49	(▲ 43) ▲ 40	(▲ 45) ▲ 43	▲ 52	▲ 50
卸売業	(▲ 41) ▲ 33	(▲ 36) ▲ 40	(▲ 44) ▲ 45	(▲ 40) ▲ 47	(▲ 47) ▲ 42	▲ 45	▲ 48
小売業	(▲ 27) ▲ 30	(▲ 30) ▲ 50	(▲ 41) ▲ 43	(▲ 42) ▲ 28	(▲ 39) ▲ 33	▲ 33	▲ 27
サービス業	(▲ 35) ▲ 42	(▲ 47) ▲ 50	(▲ 51) ▲ 50	(▲ 50) ▲ 47	(▲ 47) ▲ 49	▲ 51	▲ 50

【経営上の課題】



<本件に関するお問い合わせ>
 七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 田口
 電話 080-8608-2739